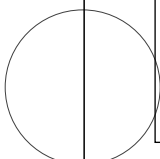


様式第一

(表)

第 号								
家庭用品品質表示法第 19 条第 3 項の規定による								
立 入 検 査 証								
職名及び氏名								
写 真	 押 出 ス タ ン プ	<table style="width: 100%;"><tr><td style="width: 33%;">年</td><td style="width: 33%;">月</td><td style="width: 33%;">日生</td></tr><tr><td>年</td><td>月</td><td>日交付</td></tr></table>	年	月	日生	年	月	日交付
年	月	日生						
年	月	日交付						
消費者庁長官、経済産業大臣、経済産業局長、 都道府県知事又は市長		<div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">印</div>						

(裏)

家庭用品品質表示法抜粋
<p>第 19 条 内閣総理大臣又は経済産業大臣は、この法律の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより、製造業者、販売業者（卸売業者に限る。）若しくは表示業者から報告を徴し、又はその職員に、これらの者の工場、事業場、店舗、営業所、事務所若しくは倉庫に立ち入り、家庭用品、帳簿書類その他の物件を検査させることができる。</p> <p>2 内閣総理大臣は、この法律の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより、販売業者（卸売業者を除く。）から報告を徴し、又はその職員に、これらの者の工場、事業場、店舗、営業所、事務所若しくは倉庫に立ち入り、家庭用品、帳簿書類その他の物件を検査させることができる。</p> <p>3 前二項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。</p> <p>4 第一項又は第二項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。</p> <p>第 26 条 次の各号のいずれかに該当する者は、五万円以下の罰金に処する。</p> <p style="padding-left: 20px;">三 第 19 条第 1 項又は第 2 項の規定による検査を拒み、妨げ、又は忌避した者</p>

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格 B 8 とすること。